

1. 産業別就業者数、職業別就業者数の推計について

近年、就業・雇用構造が大きく変化しつつある中で、失業率の高い状況が続いている。失業率は長期で見ると明らかに高くなってきているが、その高くなったうちの多くの部分が構造的なものと考えられている。

このような構造的な変化には、労働力供給側の変化として人口構造の変化や人々の意識の変化、労働力需要側の変化としては情報技術をはじめとする技術革新、規制制度改革、国際的な貿易構造の変化など、産業構造変化を引き起こす数々の変化がある。このような産業構造変化は、就業・雇用構造、とりわけ産業別就業構造と職業別就業構造の変化を引き起こす。

このような変化しつつある産業別および職業別の就業構造について、始めに、それぞれ産業中分類別および職業小分類別で過去からの変化を整理した。さらに将来予測にあたっては、前提とされている平成11年5月の雇用政策研究会報告に沿った国民総支出の数値を想定し、それをもとに産業連関表を用いて産業別生産額を推計し、各産業別生産性を設定して産業別就業者数を推計した。職業別就業者数は、各産業別の職業構成比をトレンド延長してその構成比で産業別就業者数を職業別に分割し、その産業計として職業別就業者数を求めた。

このようにして今後の労働市場について拡大が見込まれる職業、縮小していく職業について、マクロ経済の動向と統合的な予測結果を推計することとした。この職業別就業者数の推移と将来予測結果を提供することによって、雇用に関する種々の施策等を検討していく際に参考となると考えられる。

産業大分類、職業大分類での就業者数推計については、雇用政策研究会報告に2010年の数値が公表されているが、ここでは、雇用に関する種々の施策等を検討・実施していく際に有効な情報を提供するという目的のために、より詳細に、産業別は総務庁統計局「国勢調査」の産業中分類程度に、職業別は同じく「国勢調査」の職業小分類程度に分割推計を実施した。従って、推計値は、雇用政策研究会において想定された前提と一致している。前提の主なものは、人口については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」における中位推計を、経済成長率は人口一人あたり2%となっている。

以下に、この推計結果を取りまとめた。なお、推計方法の詳細については、付属資料1を参照されたい。